

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格（1円）まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
 - 第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。
- (2) 事業区分別内訳表
 - 第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式を作成している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 - 第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①あゆの里拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 施設入所支援
 - ウ 生活介護
 - エ 就労継続支援B型
 - オ グループホーム
 - カ 相談支援
 - キ 日中一時支援
 - ク 短期入所支援
 - ②緑川荘拠点（社会福祉事業）
 - ア 養護老人ホーム 緑川荘
 - ③あゆの里収益事業拠点（収益事業）
 - ア あゆの里収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	138,145,512	0	0	138,145,512
建物	406,835,793	3,696,000	29,459,777	381,072,016
合 計	544,981,305	3,696,000	29,459,777	519,217,528

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	68,000,000円
建物（基本財産）	210,842,638円

計 278,842,638円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,465,000円
-----------------------	------------

計 8,465,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	138,145,512	0	138,145,512
建物(基本財産)	852,906,293	471,834,277	381,072,016
建物	1,195,550	597,702	597,848
構築物	69,486,996	47,867,501	21,619,495
機械及び装置	51,201,310	46,131,882	5,069,428
車両運搬具	29,212,450	23,939,163	5,273,287
器具及び備品	53,604,019	43,177,791	10,426,228
権利	376,376	0	376,376
ソフトウェア	3,696,698	3,696,698	0
その他の固定資産	161,560	0	161,560
差入保証金	300,000	0	300,000
合 計	1,200,286,764	637,245,014	563,041,750

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記
就労継続支援B型

就労支援事業活動増減差額	△959,656
前期繰越就労支援事業活動増減差額	3,658,313
当期繰越就労支援事業活動増減差額	2,698,657
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	2,698,657

計算書類に対する注記(あゆの里(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆの里拠点の財務諸表
 - 第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式を作成している。
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
 - ア 法人本部
 - イ 施設入所支援
 - ウ 生活介護
 - エ 就労継続支援B型
 - オ グループホーム
 - カ 相談支援
 - キ 日中一時支援
 - ク 短期入所支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	70,145,512	0	0	70,145,512
建物	181,144,086	3,696,000	14,610,708	170,229,378
合計	251,289,598	3,696,000	14,610,708	240,374,890

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	70,145,512	0	70,145,512
建物(基本財産)	490,547,196	320,317,818	170,229,378
建物	515,150	255,807	259,343
構築物	49,594,636	39,090,742	10,503,894
機械及び装置	23,928,760	21,065,876	2,862,884
車輜運搬具	26,103,714	20,830,430	5,273,284
器具及び備品	42,454,601	33,097,510	9,357,091
権利	376,376	0	376,376
ソフトウェア	2,797,699	2,797,699	0
差入保証金	300,000	0	300,000
その他の固定資産	132,440	0	132,440
合 計	706,896,084	437,455,882	269,440,202

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

就労継続支援B型

就労支援事業活動増減差額	△959,656
前期繰越就労支援事業活動増減差額	3,658,313

当期繰越就労支援事業活動増減差額	2,698,657
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0

次期繰越就労支援事業活動増減差額	2,698,657
------------------	-----------

計算書類に対する注記(緑川荘(拠点))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格（1円）まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は下記のようになっている。

- (1) 緑川荘拠点の財務諸表
 - 第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式を作成している。
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
 - ア 養護老人ホーム緑川荘
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
 - ア 養護老人ホーム緑川荘

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	225,691,707		14,849,069	210,842,638
土地	68,000,000			68,000,000
合 計	293,691,707		14,849,069	278,842,638

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	68,000,000円
建物（基本財産）	210,842,638円
計	278,842,638円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,465,000円
計	8,465,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	362,359,097	151,516,459	210,842,638
土地	68,000,000	0	68,000,000
建物	680,400	341,895	338,505
構築物	19,892,360	8,776,759	11,115,601
機械及び装置	10,272,550	8,800,575	1,471,975
車両運搬具	3,108,736	3,108,733	3
器具及び備品	11,149,418	10,080,281	1,069,137
ソフトウェア	898,999	898,999	0
その他の固定資産	29,120	0	29,120
合 計	476,390,680	183,523,701	292,866,979

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(あゆの里収益事業(拠点))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格（1円）まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

該当事項なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆの里収益事業拠点の財務諸表
 - 第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式を作成している。
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
 - ア あゆの里収益事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
 - ア あゆの里収益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0			0
建物	0			0
合 計	0			0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	17,000,000	16,265,431	734,569
合 計	17,000,000	16,265,431	734,569

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当事項なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし